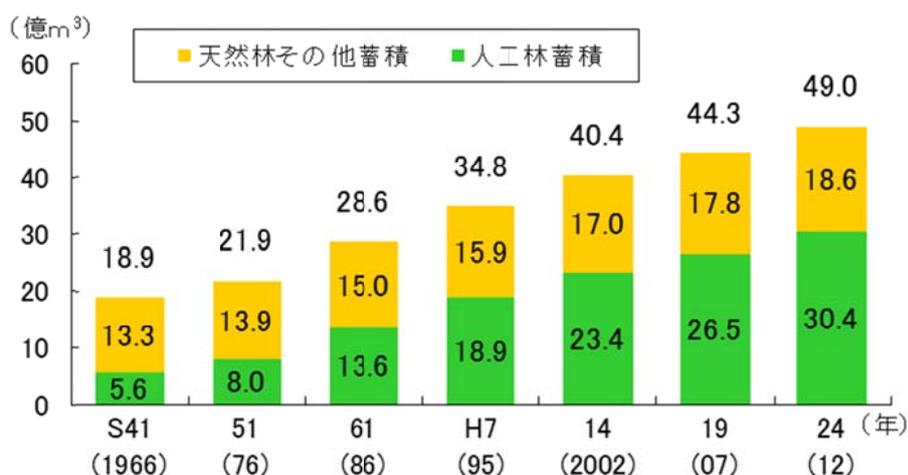


我が国は2008年をピークに人口減少局面に入っている。現在、国土の約38万km²を1kmメッシュで分割すると、その半分に人が居住しているが、2050年には、このうち6割で人口が半減以下、さらにその1/3で人が住まなくなると推計されている。特に山間地域や離島での人口が急減することと推計されている¹。山間地域の無居住化が進むと、森林の管理、とりわけ人工林が間伐されず放置されること等により、国土保全上の問題が生じかねない。高度経済成長期に都市近郊で育った者にとっては、緑が減少したという感覚があるが、実際のところは、戦後造林が進み、我が国の人工林蓄積は増加しており、また、人工林、天然林とも伐採期を迎えているものが林業の長期低迷により放置され、結果として森林蓄積は増加している（図表1参照²）。

図表1 森林蓄積の推移



森林面積の推移をみても、天然林面積は減少しているが、人工林面積の増加により、ほぼ一定となっている（図表2³）。

そこで、人口減少局面に入り国土管理の長期的なあり方を展望するうえでの一助とするため、さらに遡って我が国の森林面積の長期的変遷を概観する。以下のデータは、「アトラス日本列島の環境変化」から作成した。これによれば、1850年から1985年の国土利用の推移は次のとおりである。また、参考までに土地白書により2012年の国土利用のデータを付加した（図表3⁴）。

¹ 「国土のグランドデザイン2050」（国土交通省 平成26年7月）

² 「平成25年度森林・林業白書」（林野庁 平成26年5月） 各年3月末の数字。

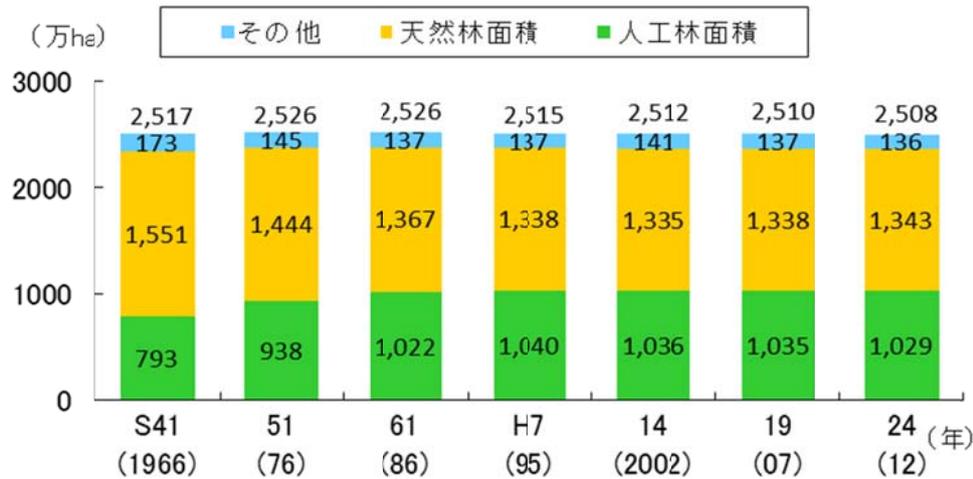
³ 2に同じ。

⁴ 1850年から1985年のデータは「アトラス日本列島の環境変化」（西川治監修・氷見山幸夫他編。1995.11）

データは、国土地理院の5万分の1の地形図をベースに約2km四方のメッシュごとに土地利用を読み取り復元、集計したもの。

2012年のデータは「平成25年度土地白書」（国土交通省 平成26年5月）、1985年までのデータとは整合しない。また、宅地+道路を都市的利用とした。

図表 2 近年の森林面積の推移



図表 3 国土利用の長期的変遷

単位：万 ha %

地目	1850 年	1900 年	1950 年	1985 年	2012 年
都市的利用	106(2.9)	155(4.2)	227(6.1)	377(10.1)	327(8.6)
農業的利用	535(14.4)	622(16.7)	630(16.9)	642(17.2)	455(12.0)
森林	2550(68.6)	2435(65.4)	2489(66.9)	2482(66.6)	2506(66.3)
その他	527(14.1)	509(13.7)	375(10.1)	227(6.1)	492(13.0)
計	3717(100)	3721(100)	3721(100)	3728(100)	3780(100)

江戸時代に森林は、幕府や藩によって御林、留山などとして管理されていたが、明治になると、1873年の地租改正以降これら幕藩の管理下にあった山林のみならず、所有不明とされた林野も強引に官有林化された。その後行き過ぎの是正として民有林引き戻し処分もなされたが、森林政策は定まらず、この間一部で乱伐が進み、森林面積が縮小した。森林の荒廃に伴い水害も頻発し、これらに対処するため、明治 29 (1896) 年には河川法、明治 30 (1897) 年には砂防法、森林法が制定されている。この頃が森林荒廃のピークと考えられ、1900 年の森林面積は 2,435 万 ha と最低となっている。

荒廃林野としては、過度の薪炭林伐採等による禿山や焼畑等が挙げられる。焼畑は、かつては東北地方から九州まで広く分布していたが、焼畑利用が制限され、森林へと利用転換がなされた。

上表の数字には明確には表れないが、第二次世界大戦中及び戦後の混乱期は乱伐による森林荒廃が進み、終戦後の大水害の一因になったと言われている。戦後になると、森林利用に大きな変化が生じた。

まず、人工林が増加した。戦後復興に伴う木材価格の高騰により、拡大造林が進行した。また、薪炭需要も増大し、焼畑の薪炭林への転換等が行われた。その後は、外材の輸入自由化により価格が低下し、林業は低迷し、拡大造林は終了、近年では伐採期を迎えた森林も管理できない状況にあるのは前述のとおりである。

第二に、昭和 30 年代には焼畑がほぼ消滅した。高度経済成長期に山村から急激に人口が流出し、焼畑は存続できず、人工林へと転換した。

第三に、採草場がほぼ消滅した。かつては、肥料や飼料として活用されていた採草場が化学肥料や農業機械の導入により、その必要がなくなり、人工林や雑木林等へ転換された。

第四に、薪炭林が大幅に減少した。高度経済成長期のエネルギー革命により、燃料は石油、ガス、電気に変わり、薪炭林として活用されなくなり、針葉樹等の人工林へ転換されたり、雑木林として放置されたりした。

第五に、桑畑が大幅に減少した。桑畑は戦前の主産業であった製糸業の原料生産のため、明治になってから急速に拡大したが、戦後化学繊維の普及や輸入により大きく減少した。

第六に、森林の都市的利用への転換が進んだ。高度経済成長期に大都市圏への急激な人口流入による住宅開発等により、都市近郊の林地が宅地化した。多摩ニュータウン等のニュータウン用地も多くは里山だったところである。沖積地に人口が集積し住宅用地が不足していた広島市においても近郊の里山に新興住宅地が開発され、近年土砂災害に見舞われているのは記憶に新しいところである。また、林地がゴルフ場やスキー場といったレジャー用地にも転換された。

以上のような森林面積の拡大要因と縮小要因の結果として、現在の森林面積は 150 年前の森林面積とほぼ同等となっている。社人研の中位推計によれば、我が国の人口は 2100 年に 4,959 万人と推計されている。この人口は、百年前の 1911 (明治 43) 年の人口 4,985 万人にほぼ等しい。このままでは人口も 150 年前に戻っていくことになるが、当時と比べると人口は偏在し、山間地域では既に明治期の人口規模を割り込んでいる地域も少なくない。

また、森林の構成も人工林が多くなっている。山間地域の著しい人口減少が進行する中で、人工林の広葉樹林化等粗放的な管理を含め、人工林をいかに管理するかが問題となろう。

(大野 淳)